



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社IMAGICA GROUP

上場取引所 東

コード番号 6879 URL <https://www.imagicagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布施 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 2020年6月30日

配当支払開始予定日

2020年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,090	4.3	1,351	45.9	416	△47.2	664	—
2019年3月期	90,212	△1.2	926	△61.8	789	△67.5	△2,010	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △537百万円 (—%) 2019年3月期 △3,768百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	15.05	—	2.6	0.7	1.4
2019年3月期	△45.55	—	△7.4	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △597百万円 2019年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,154	27,478	40.3	566.19
2019年3月期	64,725	27,897	38.9	570.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,066百万円 2019年3月期 25,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,974	△4,297	△1,291	7,327
2019年3月期	117	△1,420	△3,760	6,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	220	—	0.8
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	221	33.2	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の期末配当金については未定とさせていただきます。

※2021年3月期配当予想の考え方については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し 配当に関する方針」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な予想算出が可能となった時点で、公表いたします。添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社IMAGICAトータルサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	44,741,467 株	2019年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	468,341 株	2019年3月期	478,341 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	44,133,005 株	2019年3月期	44,127,131 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,286	8.9	1,126	8.0	1,182	6.8	2,141	—
2019年3月期	3,016	9.5	1,042	△2.6	1,107	△1.3	△1,483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.53	—
2019年3月期	△33.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,548	20,367	68.9	459.79
2019年3月期	27,376	18,833	68.8	427.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,356百万円 2019年3月期 18,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当社はグループを取り巻く成長機会と経営課題を踏まえ、グループの構造改革を加速し、成長と収益性を伴ったバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指し、新中期経営戦略『総合力2021』を策定いたしました。この新中期経営戦略に基づき、当連結会計年度を収益体質立て直しの年と位置付け、「映像を軸にグループ総合力を發揮」することを基本方針として、各事業セグメントにおいてそれぞれの重点項目に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は940億90百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は13億51百万円(前年同期比45.9%増)、経常利益は営業外費用に為替差損並びに持分法による投資損失等を計上したことにより、4億16百万円(前年同期比47.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産譲渡等による特別利益を計上した一方で、新型コロナウイルス感染症による将来業績への影響を総合的に勘案した結果、特別損失に減損損失を計上し、また繰延税金資産を取り崩したことから、6億64百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億10百万円)となりました。

②セグメント別の業績

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

1)映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は262億5百万円(前年同期比11.8%増)、営業損失は3億59百万円(前年同期は営業利益43百万円)となりました。

上期には実写、アニメともに劇場映画作品の制作規模の拡大並びに件数が前年同期比で増加、また、TVCM、音楽ライブ収録も大型を含む案件数が増加して好調に推移しました。一方下期は、TVアニメシリーズの制作数減少などがあったものの、通期では増収を達成いたしました。

営業利益については、劇場作品等の製作委員会への出資に対する評価損等により、営業損失を計上いたしました。

2)映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は265億57百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は4億31百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

映像コンテンツのポストプロダクションやE2Eサービス^{*1}などの分野においては、デジタルシネマサービスや映画・アニメ向け等のポストプロダクションサービスが堅調に推移しました。また第4四半期において新型コロナウイルス感染拡大防止に基づいたスポーツ他イベント中止や延期に伴い、一部の撮影サービス・アーカイブサービスの受注減少が発生したものの、通期の売上は前期水準を維持することができました。営業利益についても継続的な原価コントロール等により増益となりました。

人材サービス分野においては、連結子会社1社の売却やデジタルコンテンツ事業拡充への投資等により、前期に比して減収減益となりました。

※1E2Eサービス:End to End。劇場映画やテレビドラマ作品などの映像コンテンツを編集等により作品として完成させた後に提供するサービス全般を言い、主にローカライズ(吹替、字幕付)とディストリビューション^{*2}を統合したサービスを言う。

※2ディストリビューションとは、各メディア(劇場、VODやDVD/BDなど)へ映像コンテンツを配信するため、完成した作品の原版から、それぞれのメディア用にデータを作成、データチェック、納品の作業、及びその工程管理・素材管理を包括的に行うサービス

3)メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度におけるメディア・ローカライゼーション事業の業績は、売上高は226億60百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失は7億68百万円(前年同期は営業損失12億57百万円)となりました。

売上高については、欧州地域のテレビ番組向けローカライズの不調及び連結子会社2社の売却により、減収となりました。しかしながら、利益率の高い制作案件の好調な推移とともに、制作体制の見直しによる固定費削減を確実に進めたこと等により、売上の減少影響を抑制して損益が改善いたしました。

なお、2019年4月より持分法適用関連会社となったPixellogic Holdings, LLCと連携し、新規映像配信プラットフォーム向け等の受注増の取り組みを継続いたしました。

当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度には2019年1月1日～2019年12月31日の実績を反映しております。

4)映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は205億51百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益は27億14百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

映像システム分野においては、上期に計上した放送局向け大型案件に加え、各案件の納品を順調に進めた結果、大幅な増益となりました。またCMオンライン送稿システムもマーケットニーズの拡大により販売を順調に伸ばしました。イメージング分野においても、ハイスピードカメラ新製品の欧米での販売が好調に推移しており、映像システム事業全体で大幅な増収増益を達成いたしました。

※前連結会計年度まで「プロ用映像機器分野」と記載し報告してまいりました事業分野について、直近の業態に即し、「映像システム分野」に名称を改めました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて48億24百万円(12.0%)減少し、352億95百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22億53百万円(9.2%)増加し、268億59百万円となりました。

これは主に、土地及びのれんが減少した一方で、関係会社株式及び長期貸付金が増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25億70百万円(4.0%)減少し、621億54百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億50百万円(3.6%)減少し、257億62百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が増加した一方で、前受金及び未払金、並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億1百万円(11.9%)減少し、89億13百万円となりました。

これは主に、長期借入金及び繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億51百万円(5.8%)減少し、346億76百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億18百万円(1.5%)減少し、274億78百万円となりました。なお、自己資本比率は40.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて12億60百万円(20.8%)増加し、73億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、69億74百万円(前年同期は1億17百万円の獲得)となりました。

これは、前受金の減少により資金が減少した一方、売上債権の回収、たな卸資産の減少、並びに未払又は未収消費税等の増減により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて28億76百万円(202.5%)増加し、42億97百万円となりました。

これは、有形固定資産の売却により資金が増加した一方、関係会社株式の取得及び長期貸付けにより資金が減少したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて24億68百万円(65.7%)減少し、12億91百万円となりました。

これは、長期借入れにより資金が増加した一方、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	40.2	38.6	41.7	38.9	40.3
時価ベースの自己資本比率	28.4	48.5	76.0	45.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,430.8	371.7	358.2	10,625.2	162.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	26.3	26.0	0.4	21.4

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループの構造改革を加速し、成長と収益性を伴ったバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指し、2020年3月期より新中期経営戦略『総合力2021』を掲げ、以下の基本戦略の推進に取り組んでおります。

1. 新たなグローバル戦略の構築
2. 既存事業の収益力向上
3. 新たなビジネスモデルへの転換
4. 新規事業の創出と展開
5. 人材育成と働き方改革の推進

急速に進化する技術革新に加え、今般の新型コロナウイルス感染拡大を背景とした社会環境の変化により、当社グループが軸足を置く映像関連事業においても大きな変革期を迎えています。

当社グループは、このような環境の変化をビジネスチャンスと捉え、“映像”による新しいエンタテインメントの提案、新しい生活様式に即した“映像”制作への挑戦、医療や教育分野などエンタテインメント分野にとらわれない“映像”活用など、ビジネスモデルの転換と新規事業の創出に取り組むことで、『総合力2021』の実現に向けた変革を加速してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により当社グループの事業は、映画の劇場公開延期による制作作品の納品延期、TVCM案件の制作一時中断によるポストプロダクションやE2Eサービスの延期など、一定の影響を受けております。また緊急事態宣言が日本全域で解除になったものの、事業環境の改善にはまだ一定の時間を要するものと考えております。

このような状況下では、当社グループとしては業績予想を合理的に算定することは困難であると判断したことから、2021年3月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能になった時点で公表いたします。

《配当に関する方針》

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指しております。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

なお、2021年3月期の期末配当金については未定とさせていただき、予想可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079,172	7,339,777
受取手形及び売掛金	19,043,240	16,609,098
たな卸資産	11,352,166	9,734,028
その他	3,704,760	1,665,660
貸倒引当金	△60,006	△53,471
流動資産合計	40,119,332	35,295,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,249,767	13,468,029
減価償却累計額	△9,682,599	△9,929,756
減損損失累計額	△64,483	△194,813
建物及び構築物(純額)	3,502,684	3,343,459
機械装置及び運搬具	10,979,003	10,302,545
減価償却累計額	△10,752,343	△10,062,367
減損損失累計額	△109,269	△107,024
機械装置及び運搬具(純額)	117,391	133,153
土地	2,944,295	1,705,819
リース資産	1,761,200	2,031,925
減価償却累計額	△960,522	△1,245,209
減損損失累計額	—	△50,742
リース資産(純額)	800,677	735,973
建設仮勘定	60,508	341,285
その他	5,206,019	5,321,117
減価償却累計額	△3,540,247	△3,742,931
減損損失累計額	△7,270	△14,547
その他(純額)	1,658,500	1,563,637
有形固定資産合計	9,084,058	7,823,328
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189,223	1,242,332
のれん	3,769,751	3,167,870
その他	4,377,450	4,085,856
無形固定資産合計	9,336,425	8,496,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,780,364	2,296,170
関係会社株式	306,705	2,691,296
長期貸付金	182,554	1,986,264
敷金及び保証金	1,177,433	1,466,390
繰延税金資産	1,407,252	1,852,835
その他	441,921	375,336
貸倒引当金	△110,528	△128,070
投資その他の資産合計	6,185,703	10,540,222
固定資産合計	24,606,187	26,859,610
資産合計	64,725,520	62,154,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,657,281	6,060,774
短期借入金	5,375,309	5,004,318
未払金	3,688,369	3,027,865
未払法人税等	646,989	1,504,588
前受金	5,735,832	4,939,345
賞与引当金	1,131,264	1,245,383
役員等報酬引当金	146,678	106,568
受注損失引当金	73,117	218,878
その他	3,257,658	3,654,716
流動負債合計	26,712,502	25,762,438
固定負債		
長期借入金	6,169,835	5,510,940
長期未払金	316,773	174,097
繰延税金負債	493,520	283,312
退職給付に係る負債	1,356,280	1,233,649
その他	1,779,206	1,711,796
固定負債合計	10,115,616	8,913,796
負債合計	36,828,119	34,676,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,306,002
資本剰余金	14,816,170	14,871,552
利益剰余金	7,286,290	7,730,081
自己株式	△489,754	△479,516
株主資本合計	24,857,620	25,428,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,443	187,009
繰延ヘッジ損益	△1,346	—
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△442,700	△529,312
退職給付に係る調整累計額	12,919	△1,082
その他の包括利益累計額合計	292,382	△361,318
新株予約権	—	11,484
非支配株主持分	2,747,397	2,400,180
純資産合計	27,897,401	27,478,467
負債純資産合計	64,725,520	62,154,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,212,331	94,090,704
売上原価	66,595,086	70,321,653
売上総利益	23,617,245	23,769,050
販売費及び一般管理費	22,690,582	22,417,329
営業利益	926,663	1,351,721
営業外収益		
受取利息	17,149	189,665
受取配当金	55,958	43,486
受取賃貸料	63,102	71,181
持分法による投資利益	20,157	—
為替差益	3,382	—
その他	125,553	84,241
営業外収益合計	285,303	388,574
営業外費用		
支払利息	328,027	337,478
持分法による投資損失	—	597,858
為替差損	—	193,201
その他	94,924	195,455
営業外費用合計	422,951	1,323,993
経常利益	789,014	416,302
特別利益		
固定資産売却益	21,817	1,650,783
投資有価証券売却益	369,510	30,063
その他	—	7,750
特別利益合計	391,328	1,688,596
特別損失		
固定資産売却損	24,322	—
固定資産除却損	31,536	35,639
減損損失	12,266	220,351
のれん償却額	2,290,323	—
関係会社株式売却損	296,324	—
その他	221,260	102,250
特別損失合計	2,876,033	358,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,695,690	1,746,657
法人税、住民税及び事業税	1,535,509	2,190,709
法人税等調整額	△405,507	△553,874
法人税等合計	1,130,002	1,636,835
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,692	109,822
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△815,631	△554,234
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,010,061	664,057

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,825,692	109,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△950,923	△555,045
繰延ヘッジ損益	△958	1,346
為替換算調整勘定	△387	△79,554
退職給付に係る調整額	8,976	△14,001
その他の包括利益合計	△943,292	△647,254
包括利益	△3,768,984	△537,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,958,800	10,357
非支配株主に係る包括利益	△810,184	△547,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,190,725	9,749,118	△42	28,184,716
当期変動額					
剰余金の配当			△445,314		△445,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,010,061		△2,010,061
自己株式の取得				△512,001	△512,001
自己株式の処分		△2,739		22,288	19,548
子会社持分の変動		△371,815			△371,815
持分法の適用範囲の変動			△7,452		△7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△374,555	△2,462,828	△489,712	△3,327,095
当期末残高	3,244,915	14,816,170	7,286,290	△489,754	24,857,620

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,689,371	△388	△17,933	△433,870	3,942	1,241,121	3,552,306	32,978,145
当期変動額								
剰余金の配当								△445,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,010,061
自己株式の取得								△512,001
自己株式の処分								19,548
子会社持分の変動								△371,815
持分法の適用範囲の変動								△7,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△947,928	△958	—	△8,829	8,976	△948,739	△804,908	△1,753,648
当期変動額合計	△947,928	△958	—	△8,829	8,976	△948,739	△804,908	△5,080,744
当期末残高	741,443	△1,346	△17,933	△442,700	12,919	292,382	2,747,397	27,897,401

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,816,170	7,286,290	△489,754	24,857,620
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,087	61,087			122,174
剰余金の配当			△220,266		△220,266
親会社株主に帰属する当期純利益			664,057		664,057
自己株式の処分		△4,388		10,238	5,850
子会社持分の変動		△1,316			△1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,087	55,382	443,791	10,238	570,499
当期末残高	3,306,002	14,871,552	7,730,081	△479,516	25,428,120

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	741,443	△1,346	△17,933	△442,700	12,919	292,382	—	2,747,397	27,897,401
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									122,174
剰余金の配当									△220,266
親会社株主に帰属する当期純利益									664,057
自己株式の処分									5,850
子会社持分の変動									△1,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△554,434	1,346	—	△86,611	△14,001	△653,700	11,484	△347,217	△989,433
当期変動額合計	△554,434	1,346	—	△86,611	△14,001	△653,700	11,484	△347,217	△418,933
当期末残高	187,009	—	△17,933	△529,312	△1,082	△361,318	11,484	2,400,180	27,478,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,695,690	1,746,657
減価償却費	2,887,997	2,777,709
のれん償却額	3,220,942	576,956
減損損失	12,266	220,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110,165	△114,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,073	11,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△382,966	143,999
受取利息及び受取配当金	△73,107	△233,151
支払利息	328,027	337,478
持分法による投資損益(△は益)	△20,157	597,858
投資有価証券売却損益(△は益)	△363,503	△16,412
関係会社株式売却損益(△は益)	247,317	△7,750
固定資産処分損益(△は益)	34,040	△1,615,143
売上債権の増減額(△は増加)	△976,766	2,248,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,399,043	1,528,726
仕入債務の増減額(△は減少)	949,284	△480,136
前受金の増減額(△は減少)	2,474,295	△482,079
未払又は未収消費税等の増減額	△879,589	1,115,632
未払金の増減額(△は減少)	207,739	△715,304
その他	△1,107,520	764,244
小計	1,569,656	8,405,147
利息及び配当金の受取額	74,673	232,698
利息の支払額	△329,026	△325,682
法人税等の支払額	△1,197,909	△1,337,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,394	6,974,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△609,326	△15,000
短期貸付金の回収による収入	—	583,446
長期貸付けによる支出	—	△1,791,800
有形固定資産の取得による支出	△1,177,430	△1,468,069
有形固定資産の売却による収入	309,772	2,674,252
無形固定資産の取得による支出	△653,733	△881,215
関係会社株式の取得による支出	△147,781	△2,975,955
関係会社株式の売却による収入	401,551	—
その他	456,246	△423,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,700	△4,297,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	471,552	245,688
長期借入れによる収入	—	1,090,500
長期借入金の返済による支出	△2,490,726	△2,473,788
自己株式の取得による支出	△512,001	—
配当金の支払額	△445,314	△220,266
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△775,680	△7,828
非支配株主からの払込みによる収入	447,500	267,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△422,351	△445,758
その他	△33,026	252,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,046	△1,291,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,357	△124,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,064,711	1,260,768
現金及び現金同等物の期首残高	11,131,784	6,067,073
現金及び現金同等物の期末残高	6,067,073	7,327,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりません。このため、緊急事態宣言が2020年5月に解除されてから、6月以降緩やかに当社グループの業績は改善することが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには翌連結会計年度末までの期間を要するものと仮定をにおいて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローカライゼーション事業」「映像システム事業」の4分野を報告セグメントとしております。

「映像コンテンツ事業」は、劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「映像制作サービス事業」は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、各種映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを提供しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え・字幕、映画予告編の制作、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像関連機器やソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、画像関連LSIの開発・販売等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,213,514	26,570,985	24,630,007	15,600,909	90,015,416	—	196,915	90,212,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216,044	958,784	286,387	345,670	1,806,886	—	△1,806,886	—
計	23,429,559	27,529,770	24,916,394	15,946,579	91,822,303	—	△1,609,971	90,212,331
セグメント利益又 は損失(△)	43,355	677,699	△1,257,694	1,896,925	1,360,286	—	△433,622	926,663
セグメント資産	16,036,756	11,484,445	17,872,463	12,057,441	57,451,107	—	7,274,413	64,725,520
その他の項目								
減価償却費	188,066	814,111	1,481,642	275,855	2,759,676	—	128,320	2,887,997
減損損失	—	12,266	—	—	12,266	—	—	12,266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	181,155	489,249	898,367	316,065	1,884,837	—	21,118	1,905,955

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入、ビル管理収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,622千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益776,274千円及びセグメント間取引消去△1,209,897千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,274,413千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,916,844千円、セグメント間取引消去△9,642,431千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額128,320千円には、全社資産に係る減価償却費165,355千円及びセグメント間取引消去△37,034千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,118千円には、全社資産の取得51,461千円及びセグメント間取引消去△30,342千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローカライ ゼーション	映像 システム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	25,938,151	25,461,130	22,584,951	20,015,927	94,000,161	—	90,542	94,090,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	267,442	1,096,469	75,164	535,816	1,974,892	—	△1,974,892	—
計	26,205,594	26,557,600	22,660,115	20,551,744	95,975,054	—	△1,884,350	94,090,704
セグメント利益又は 損失(△)	△359,560	431,944	△768,691	2,714,477	2,018,170	△11,316	△655,131	1,351,721
セグメント資産	14,781,406	11,722,662	16,649,222	10,906,017	54,059,308	3,879,439	4,215,955	62,154,703
その他の項目								
減価償却費	178,259	809,582	1,359,250	294,530	2,641,623	—	136,086	2,777,709
持分法による 投資損失	—	—	—	2,785	2,785	595,072	—	597,858
減損損失	—	220,351	—	—	220,351	—	—	220,351
持分法適用会 社への投資額 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	8,519	8,519	2,083,260	—	2,091,779
	59,209	1,205,397	1,001,142	425,513	2,691,262	—	86,363	2,777,625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は海外の連結子会社及び持分法適用関連会社であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、新規事業開発関連収入、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△655,131千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,037,565千円及びセグメント間取引消去△1,692,697千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,215,955千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,700,511千円、セグメント間取引消去△10,484,555千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額136,086千円には、全社資産に係る減価償却費154,642千円及びセグメント間取引消去△18,556千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,363千円には、全社資産の取得120,145千円及びセグメント間取引消去△33,782千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	570.90円	566.19円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△45.55円	15.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,010,061	664,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,010,061	664,057
普通株式の期中平均株式数(株)	44,127,131	44,133,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年7月11日取締役会決議による新株予約権 第3回新株予約権 新株予約権42,901個 (普通株式4,290千株) 第4回新株予約権 新株予約権40,000個 (普通株式4,000千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,897,401	27,478,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,747,397	2,411,665
(うち新株予約権(千円))	—	(11,484)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,747,397)	(2,400,180)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	25,150,003	25,066,802
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,053,226	44,273,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。